

事業概要

北山田町を中心に、都市近郊型の立地特性を生かした近畿最大級の施設野菜産地を有する強みを生かし、持続可能で安定的な農業経営の強化を図るため、「園芸施設用パイプハウス撤去および処分費補助金」により、農業者が園芸作物の生産拡大、安定出荷のために整備する園芸施設用パイプハウス類の建替えに当たり、既存ハウスの撤去・処分費用を支援しています。

見直しに係る背景

「第2次草津市農業振興計画」において、高収益作物推進事業は開始当初の令和4年度から令和6年度までの3か年としていることから、対応を検討するものです。

見直し内容と効果

種別：内部事務以外見直し区分：廃止

交付実績等を踏まえ、廃止することにより、事業費および人件費の削減を図ります。
今後は、新規就農者や担い手の育成支援に寄与するよう、事業の再構築を予定しております。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
1,000	0	△ 1,000	0	△ 1,000	△ 201

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
廃止				

No.	2	項目名	農業経営法人化研修会 (法人化促進事業)	担当部	環境経済部
				担当課	農林水産課

▶ 事業概要

地域の認定農業者、集落営農組織を対象に、税理士や市内の先進的な農業法人等を講師とし、法人化促進を目的とした講習会を年間2回実施しています。

▶ 見直しに係る背景

「第2次草津市農業振興計画」において、法人化促進事業は開始当初の令和4年度から令和6年度までの3か年としていることから、対応を検討するものです。

▶ 見直し内容と効果

種別：	内部事務以外	見直し区分：	廃止
研修会の参加者数の状況等を踏まえ、また県などが実施している事業を活用するため、廃止することにより、事業費および人件費の削減を図ります。			

削減見込額

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
60	0	△ 60	0	△ 60	△ 201

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

▶ 見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
廃止				

No. 3 項目名 草津市観光物産協会補助金

担当部 環境経済部
担当課 商工観光労政課

事業概要

市内の観光振興等を図るため、「観光物産協会補助金」により、観光物産協会で雇用するプロパー職員の人件費等について支援しています。

見直しに係る背景

経理管理や労務管理といったバックオフィス部分については、専門性の高い分野であり、協会の事務負担となっていることから、対応を検討する必要があります。

見直し内容と効果

種別： 内部事務以外 見直し区分： 手法の見直し

「観光物産協会補助金」の人件費に係る補助金について、これまで協会の職員が担っていたバックオフィス部分（経理管理、労務管理）を委託（アウトソーシング）に係る補助金へと見直し、協会の事務負担の軽減および事業費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
44,227	43,036	△ 1,191	0	△ 1,191	0

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
委託先の決定				
手法の見直し				

▶ 事業概要

担保・保証人が不十分なため金融機関等のプロパー融資を受けられない小規模企業者に対して、無担保・無保証人（滋賀県信用保証協会保証付）での運営により、事業経営の安定に必要な資金を低利で融資しています。

▶ 見直しに係る背景

毎年、市から金融機関への利益補填のための預託事務を行っており、年度末日や初日において、市と金融機関双方に多大な負担が生じていることに加え、平成19年に開始された小口零細企業保証制度の影響により利用者数が減少し、現時点において融資を受けている方はいないことから、金融機関や商工会議所にヒアリングを行ったところ、制度の廃止は問題ないとの意見が得られました。

また、多くの市町においても利用者数は減少しており、各地域で制度の廃止を進める方向性が滋賀県より示されたことに伴い、本市においても当該制度の廃止を検討するものです。

▶ 見直し内容と効果

種別： 内部事務以外 見直し区分： 廃止

滋賀県の方針や利用実績等を踏まえ、廃止することにより、事業費および人件費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
10,112	0	△ 10,112	△ 10,000	△ 112	△ 168

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

▶ 見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
廃止				

No.	5	項目名	草津市スマート・エコハウス普及促進事業補助金	担当部	環境経済部
				担当課	温暖化対策室

事業概要

家庭部門の二酸化炭素排出量の削減を目的として、滋賀県が実施しているスマート・ライフスタイル普及促進事業補助金制度の基本対策推進事業に該当する部分に対して、上乗せ補助として県制度と同額の補助金を交付しています。

見直しに係る背景

令和3年度の気候非常事態宣言を受け、ゼロカーボンシティくさつのキックオフ事業として令和4年度より補助事業を開始したものの、当初想定していたほど補助制度活用の誘導を図ることができず、また、令和5年度より、滋賀県の補助金に補助額が手厚い新制度枠が追加され、市が上乗せ補助しない新制度枠に申請が流れたため、実績件数が伸びない状況となっています。

見直し内容と効果

種別	内部事務以外	見直し区分	廃止
交付実績等を踏まえ、廃止することにより、事業費および人件費の削減を図ります。 なお、時代の潮流を踏まえ、草津市らしさを意識した新たな補助制度の創設を検討します。			

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
2,716	0	△ 2,716	0	△ 2,716	△ 881

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
廃止				

No. 6 項目名 避難行動要支援者登録業務

担当部 健康福祉部

担当課 健康福祉政策課

事業概要

有事の際の住民相互による安否確認や避難支援に役立てることを目的として、ひとり暮らしの高齢者など、災害時に支援を必要とする避難行動要支援者の情報を本人の同意の下で登録し、名簿を作成した上で、民生委員や町内会といった地域の関係者の方との間で情報を共有しています。

見直しに係る背景

高齢化の進展等により、優先登録対象者数は年々増加しているものの、登録者数は伸び悩んでおり、登録率は減少傾向となっていることから、登録者数の増加に向けた見直し(登録内容の精査、Web登録の導入、アプローチ対象の拡大 等)が必要です。

見直し内容と効果

種別： 内部事務以外

見直し区分： 手法の見直し

従来の申請書による方法に加え、電子申請サービスを導入することにより、市民サービスの向上および人件費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
1,817	1,817	0	0	0	△ 566

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
手法の見直し				

No.	7	項目名	乳がん検診および子宮頸がん検診に係る無料クーポン券の送付	担当部	健康福祉部
				担当課	健康増進課

事業概要

子宮頸がん検診(20歳以上の女性を対象)および乳がん検診(40歳以上の女性を対象)の受診率向上を図るため、それぞれの節目に無料クーポン券および勧奨リーフレットを送付しています。

見直しに係る背景

近年のインターネット環境の普及から、勧奨リーフレットについては、二次元コードを用いて市ホームページに誘導しても十分な周知効果があると考えられます。

見直し内容と効果

種別	内部事務以外	見直し区分	手法の見直し
封書により送付している無料クーポン券を、一部、圧着ハガキによる送付に見直すことにより、事業費の削減を図ります。 なお、これまで同封していた勧奨リーフレットについては、ハガキに二次元コードを掲載し、市ホームページによる周知を行います。			

削減見込額

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
1,399	1,263	△ 136	△ 6	△ 130	0

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
手法の見直し				

▶ 事業概要

介護保険料の支払方法が特別徴収(年金天引き)の方については、6回ある納期のうち、年の前半(4月・6月・8月分)を「仮徴収」として、年の後半(10月・12月・2月分)を「本徴収」として納付いただいています。

このうち、仮徴収の額については、前年度の2月と同額になりますが、仮徴収額と本徴収額に一定以上の差が生じる方については、年間を通して1回当たりの年金天引き額の差をできるだけ小さくするため、前年度の所得が確定する前の4月に、6月分・8月分を平準化(仮徴収額を変更)しています。また、前年度の所得が確定する6月に、被保険者全員を対象として8月分を平準化しています。

▶ 見直しに係る背景

8月分を平準化した際、保険料の算定根拠となる所得段階が6月分の平準化の想定と異なり、保険料に大幅な増減が生じる場合は、結果として市民の方を混乱させてしまうおそれがあります。

▶ 見直し内容と効果

種別： 内部事務

見直し区分： 手法の見直し

介護保険料の特別徴収額の平準化について、6月分・8月分の対応としていたものを、8月分のみに対応とすること(保険料の算定基礎となる所得の確定後に行うこと)により、保険料のより適切な徴収や、事業費および人件費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
95	0	△ 95	0	△ 95	△ 189

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

▶ 見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
手法の見直し				

No. 9 項目名 くさつ子育てガイドブックの印刷

担当部 子ども未来部
担当課 子育て相談センター

事業概要

草津市の子育て情報を分かりやすく発信するために、「くさつ子育てガイドブック」を発行し、妊娠の届出時等に配付しています。

見直しに係る背景

子育て関係のパンフレットについては、他市(大津市や湖南市等)において、企業等からの資金を活用して、広告を含めて掲載・発行されている事例があり、本市においても導入を検討しました。

見直し内容と効果

種別： 内部事務以外 見直し区分： 手法の見直し

「くさつ子育てガイドブック」に企業等からの広告を掲載し、広告料により無償で印刷を行うパンフレットに見直すことで、事業費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
308	0	△ 308	0	△ 308	0

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
手法の見直し				

No.	10	項目名	親子の歯の健康デー
-----	----	-----	-----------

担当部	子ども未来部
担当課	子育て相談センター

事業概要

市民の口腔衛生意識の向上、う歯・歯周病予防の推進を図るため、2歳以上の未就学児とその保護者を対象に、歯科医師による歯科健診および歯科相談を行っています。

見直しに係る背景

国の「親と子のよい歯のコンクール」が令和5年度をもって廃止となり、これに伴い地方大会であった滋賀県の「親子でいい歯コンクール」も廃止となったことや、かかりつけ歯科医の普及等により歯科健診や相談を受けられる機会が増えたことなどの要因から、参加者数が徐々に減少しています。

見直し内容と効果

種別	内部事務以外	見直し区分	廃止
国・県の関連事業の廃止や、参加者数の状況等を踏まえ、廃止することにより、事業費の削減を図ります。			

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
29	0	△ 29	0	△ 29	0

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
廃止				

No. 11 項目名 施設等利用給付費における償還払い

担当部 子ども未来部

担当課 幼児課

事業概要

幼児教育・保育無償化に係る施設等利用給付費のうち、認可外保育施設および預かり保育事業の利用に係る給付については、年間4回の支払時期を設定し、保護者からの請求に基づき、支払を行っています。

見直しに係る背景

年間4回の請求・支払に当たっては、保護者の請求手続の負担となっていることに加え、支払時期が当課の各種業務の繁忙期と重なり、職員の事務負担となっています。

見直し内容と効果

種別： 内部事務

見直し区分： 手法の見直し

年間4回に設定していた請求・支払を、年間3回とし、時期も見直し、保護者の請求手続の負担軽減および人件費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
32,384	32,384	0	0	0	△ 164

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
関係者への周知等				
手法の見直し				

▶ 事業概要

「第11次草津市交通安全計画」において、令和3年度から令和7年度までの5年間に講じるべき交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための大綱を定め、「交通事故のない安全・安心な草津市」を目指しています。

▶ 見直しに係る背景

次期計画の策定に当たっては、内閣府が実施した令和4年地方分権に関する提案募集における提案や、その後の全国市町村を対象にした意見募集において、都道府県の計画と重なるところの多い市町村交通安全計画等の作成に係る労力を、現場の施策の実施に振り向けたいとする意見があったことなどから、「交通安全対策基本法」が改正され、法における位置付けは残しつつ、その作成に係る規定が、努力義務規定から「できる」規定に改められました。

▶ 見直し内容と効果

種別： 内部事務

見直し区分： 廃止

交通安全対策基本法の改正を踏まえ、当該計画を廃止することにより、人件費の削減を図ります。
なお、当該計画に位置付けている事業については、県の計画等を踏まえながら、引き続き取り組みます。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
0	0	0	0	0	△ 881

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

▶ 見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
廃止				

事業概要

上下水道料金を口座振替により納付いただいた方のうち、希望された方に口座振替済通知書を郵送しています。

見直しに係る背景

口座振替の結果は、銀行の通帳や、検針時にポスティングしている検針票においても確認いただくことができます。令和6年10月よりハガキの郵便料金が値上げされたことなどから、郵送物の必要性について精査を行う必要があります。

また、これまでは、上下水道料金の支払を事業経費として計上している場合も想定し、当該通知の送付を継続してきましたが、令和5年10月より開始されたインボイス制度について、本市では、インボイスに対応する調書は検針票のみと整理を行っていることから、対応を検討する必要があります。

見直し内容と効果

種別：内部事務以外見直し区分：廃止

口座振替結果については、検針票等により確認いただくこととし、令和7年4月郵送分(令和7年3月検針分)をもって通知書の郵送を廃止することにより、事業費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
1,342	128	△ 1,214	0	△ 1,214	0

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
関係者への周知等				
手法の見直し				

▶ 事業概要

草津市手数料条例に規定するもののうち、市役所本庁内で取り扱う証明書の発行等に係る各種手数料については、証紙による収入の方法により徴収しています。

証紙については、市役所本庁内に2台の券売機を設置し、現金により販売しています。

▶ 見直しに係る背景

社会全体におけるキャッシュレス化の進展への対応を図るため、多様な収納方法を提供することを検討する必要があります。

▶ 見直し内容と効果

種別： 内部事務以外

見直し区分： 手法の見直し

キャッシュレス決済に対応した証紙の券売機を導入し、市民の利便性の向上および集計作業等に係る人件費の削減を図ります。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費 削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
901	1,022	121	0	121	△ 2,681

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

※事業費は券売機に係る通年の運用費。別途、導入費として4,043千円を令和7年度当初予算に計上予定。

▶ 見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
券売機の導入				

No. 15 項目名 中学校生徒指導主事加配

担当部 教育委員会

担当課 児童生徒支援課

事業概要

多様化する問題行動・不登校数の減少を図るため、市内中学校に市費負担講師を2名ずつ配置し、各校における生徒指導体制および教育相談体制を強化、整備しています。

見直しに係る背景

近年は、非行等の事案は減少傾向にあり、代わって「無気力・不安」といった原因で不登校となったり、学校生活を送る上で、特別な支援を要するケースが増加し、生徒個人と向き合う必要性が高まっています。

見直し内容と効果

種別： 内部事務以外

見直し区分： 手法の見直し

生徒指導主事加配の勤務時間数を見直すことにより、事業費および人件費の削減を図ります。
なお、見直しにより創出した時間や費用を、特別な支援を必要とする生徒への対応等に振り向け、インクルーシブ教育システムの構築を進めるとともに、教員が子どもに向かう時間を確保するための校務支援を行います。

削減見込額

単位：千円

事業費		事業費削減見込額			人件費削減見込額
R6	見直し後	事業費	特定財源	一般財源	
51,860	40,084	△ 11,776	0	△ 11,776	△ 101

※事業費は歳出予算額、人件費は令和5年度決算ベースの標準人件費4,194円/h×想定時間により算出した見込額

見直しに係る実施計画

	R6	R7	R8	R9
方針決定				
手法の見直し				